



SHINKA 2019

課題提起型デジタルカンパニーへ向けて



コニカミノルタ株式会社
2018年度第2四半期
決算説明会

常務執行役 畑野 誠司

2018年 10月30日

【億円】

	2018年度 上期	2017年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2018年度 2Q	2017年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
売上高	5,171	4,881	+6%	+6%	2,619	2,558	+2%	+3%
営業利益	346	205	+69%	+45%	192	118	+63%	+45%
親会社の所有者に帰属する								
当期利益	233	135	+73%		122	81	+49%	
為替レート(円)								
USドル	110.26	111.06	△1%		111.46	111.03	+0%	
ユーロ	129.85	126.29	+3%		129.63	130.38	△1%	

売上高

- オフィスはカラー機販売が牽引して増収、プロフェッショナルプリントもカラー機モノクロ機共に販売増で増収。ヘルスケアは一部仕入商品の販売を終了した影響により減収。産業用材料・機器は、機能材料ユニットの売上が伸長し、需要が落ち着いた計測機器ユニットの減収を補って、前年並みを確保。

営業利益

- 基盤事業の収益力強化などによりオフィス/プロフェッショナルプリントで増益、ヘルスケア/産業用材料・機器は実質前年並み。資産流動化による収益も加わり、当社グループ全体としては前年同期比で大幅増益。

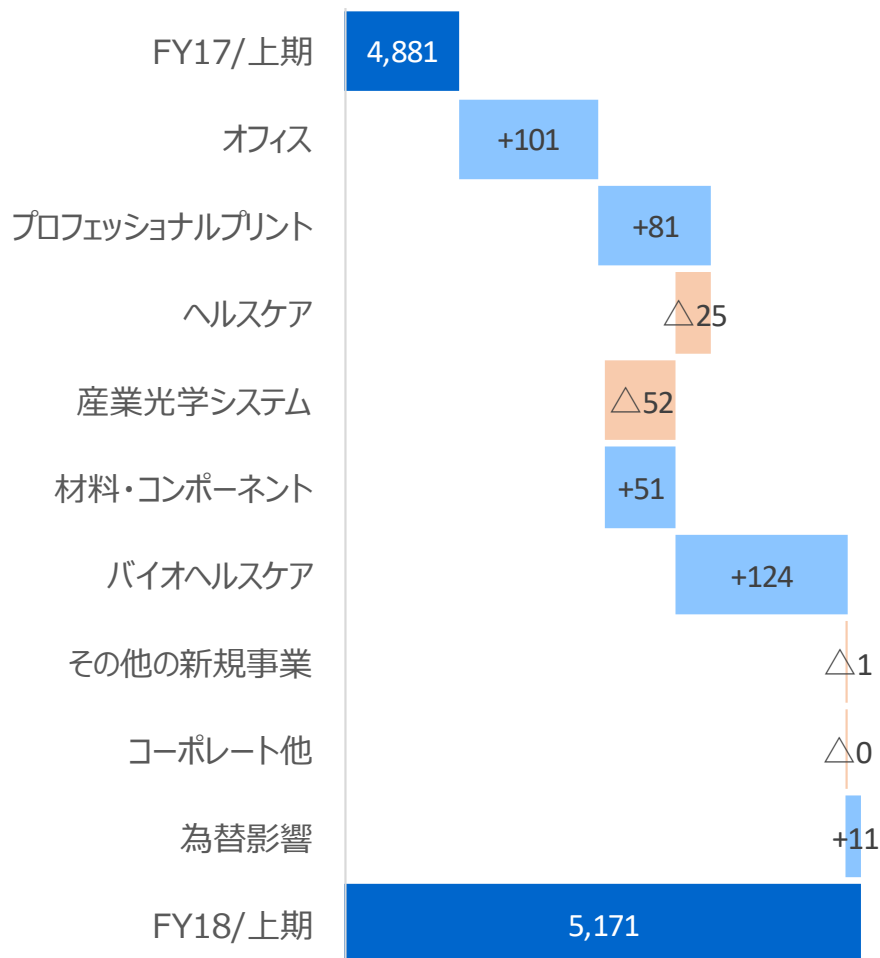
2018年度上期 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

【億円】

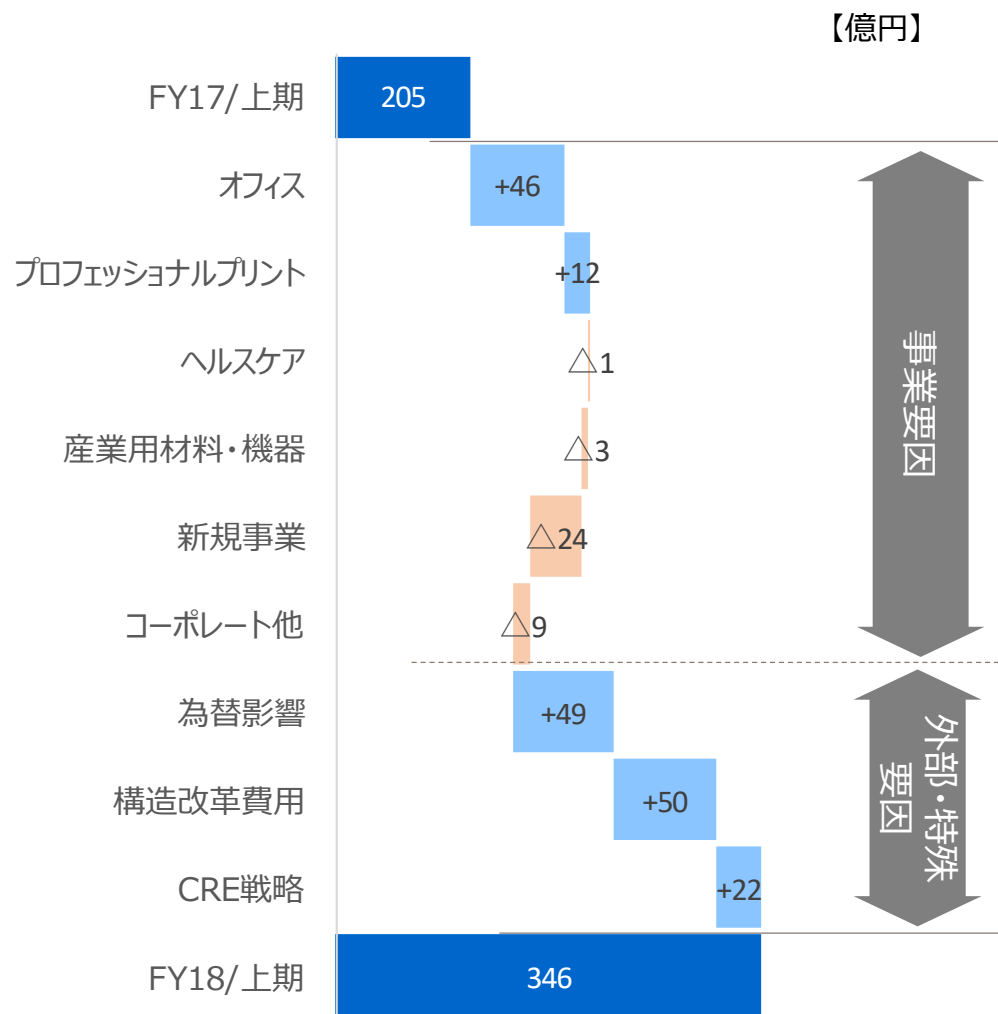
売上高	2018年度 上期	2017年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2018年度 2Q	2017年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	2,908	2,796	+4%	+4%	1,472	1,465	+0%	+1%
プロフェッショナルプリント事業	1,092	1,012	+8%	+8%	559	522	+7%	+8%
ヘルスケア事業	402	428	△6%	△6%	216	233	△7%	△6%
産業用材料・機器事業	596	600	△1%	△0%	280	313	△11%	△10%
産業用光学システム	180	232	△23%	△23%	79	115	△31%	△31%
材料・コンポーネント	416	368	+13%	+14%	201	198	+2%	+2%
新規事業	167	43	+291%	+289%	88	23	+281%	+282%
バイオヘルスケア	124	-	-	-	65	-	-	-
その他	43	43	+0%	△2%	23	23	△1%	△0%
コーポレート他	6	3	+91%	+69%	3	2	+75%	+47%
全社合計	5,171	4,881	+6%	+6%	2,619	2,558	+2%	+3%

営業利益 (右側：営業利益率)	2018年度 上期	2017年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2018年度 2Q	2017年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	227 7.8%	202	+13%	△8%	134	148	△9%	△21%
プロフェッショナルプリント事業	54 5.0%	24	+121%	+82%	37	9	+335%	+276%
ヘルスケア事業	8 2.1%	29	△71%	△74%	10	34	△69%	△69%
産業用材料・機器事業	114 19.2%	120	△5%	△3%	47	59	△21%	△22%
新規事業	△87 △51.9%	△59	-	-	△35	△32	-	-
コーポレート他	29 480.2%	△111	-	-	△2	△100	-	-
全社合計	346 6.7%	205	+69%	+45%	192	118	+63%	+45%

売上高



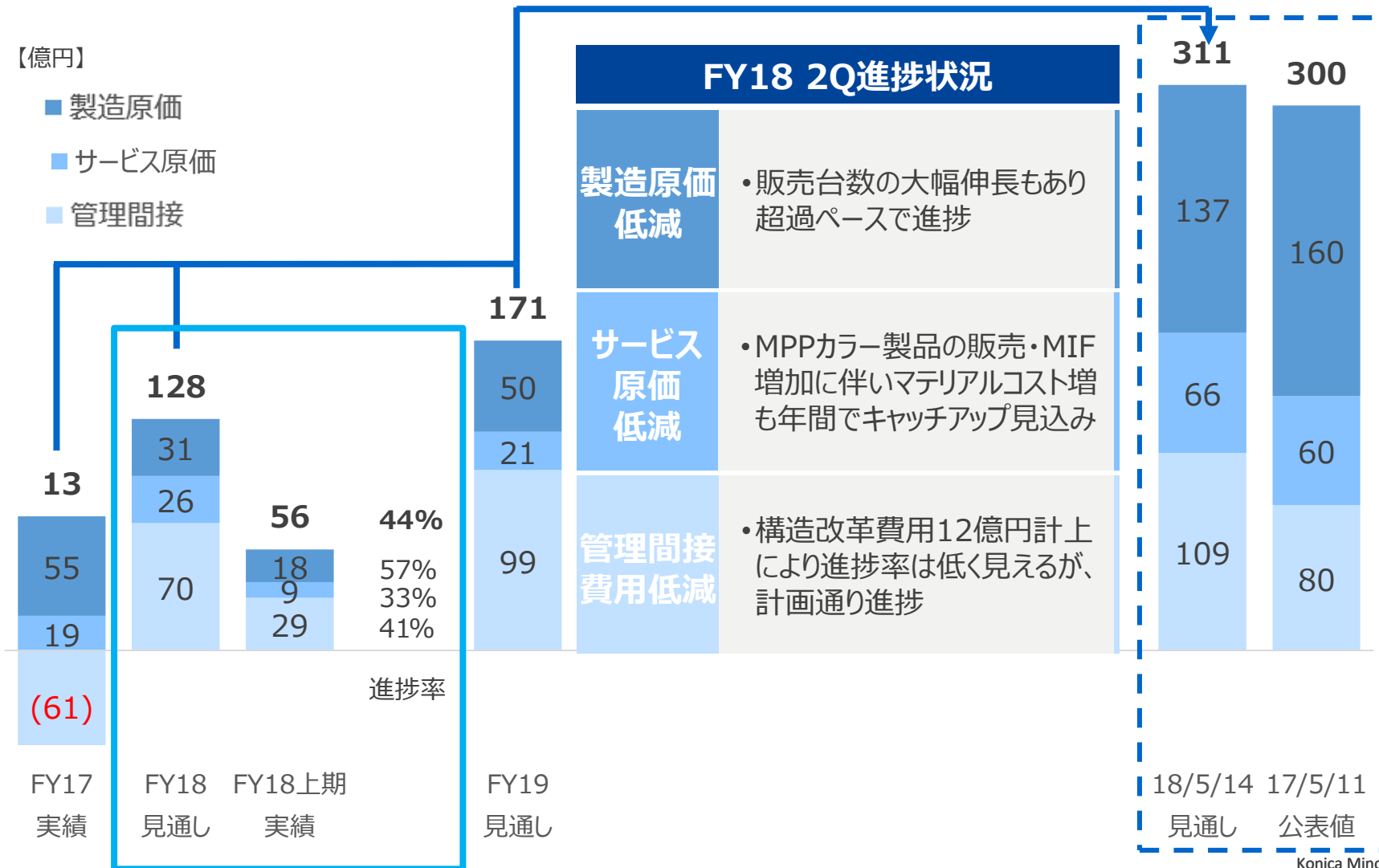
営業利益



- 中期経営計画「SHINKA 2019」で挙げた基盤事業の収益力強化の一環として、国内外での構造改革を継続推進。
- CRE（企業不動産）戦略の一環としてのセール&リースバック実施、修繕・撤去等費用計上。
- 6月27日付にて当社東京サイト（八王子及び日野）底地のセール&リースバック契約締結し、149億円を上期に計上、残り52億円は下期に計上する見込み。

対象及び目的		損益への影響			
		FY17 上期	FY17 通期	FY18 上期	FY18 通期
① 構造改革費用	国内特別転進支援制度、欧州バックオフィスアウトソース・倉庫統合、北米拠点統合、等	△62億円	△100億円	△12億円	△ 20～30億円
② CRE戦略	グローバルファシリティ(土地・建物)活用最適化	115億円	209億円	138億円 (S&LB 149億円－ 修繕・撤去等11億円)	約130億円 (S&LB 201億円 －修繕・撤去等)
①+② 一過性収益費用合計		54億円	109億円	126億円	100～110億円

18年度上期までの進捗を踏まえ18/19年度見通しに変更無し

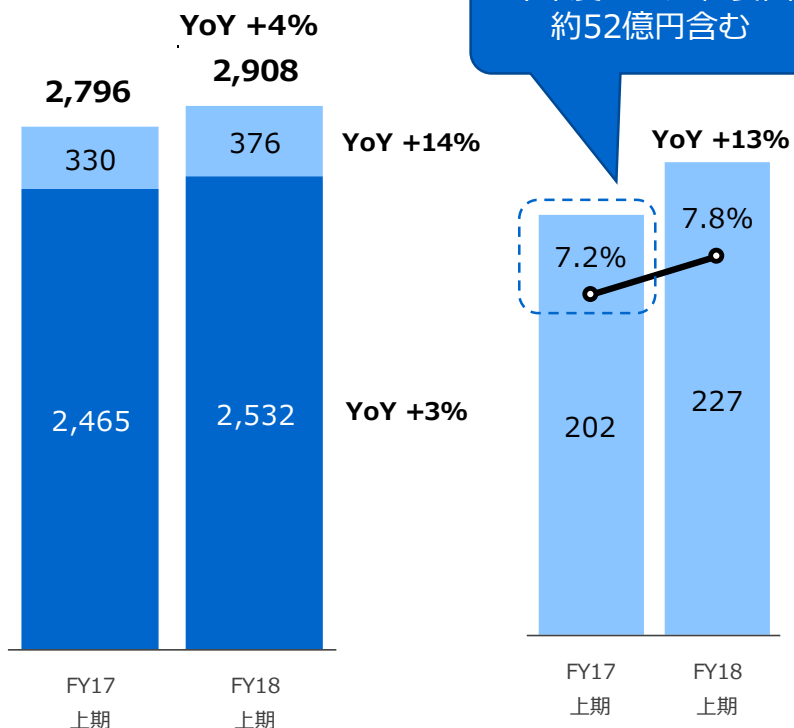


売上高

営業利益

【億円】

■ ITサービス・ソリューション
■ オフィス



2Qの概況

オフィス

- 日米欧がA3カラー高速機販売台数の増加を牽引。北米での科学的販売アプローチと高付加価値販売による収益力向上、欧州は東欧で伸長。
- ASEAN、インドなどの成長国では低速機から高速機までA3カラー機販売が伸長。パートナー販売も大幅に増加。
- 当社地域戦略の狙い通り進捗しており、全体としてモノクロ機は減少も、カラー機の販売台数が大幅伸長。
- 販売台数増により生産操業度が向上。

ITサービスソリューション

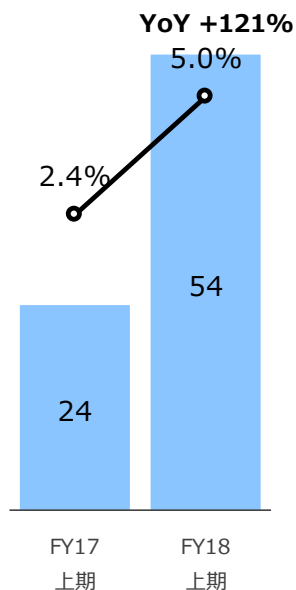
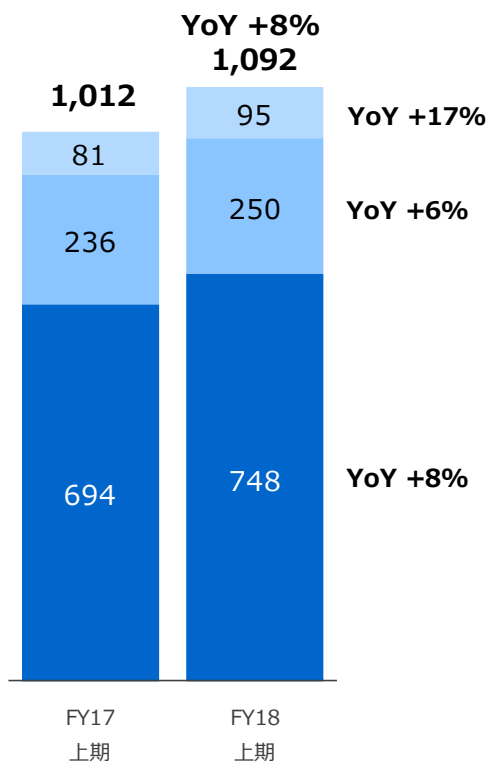
- 米国、欧州共に新規連結効果に加えて、ワークプレイスハブ販売開始に向けたマネージドITサービスの販売及び提供能力の強化が成果を上げ、同サービスの売上が拡大。

売上高

営業利益

【億円】

- 産業印刷
- マーケティングサービス
- プロダクションプリント



2Qの概況

プロダクションプリント

- 欧州はMPPに加えLPP新製品も販売拡大し伸長、北米ではモノクロ機の販売台数が大幅に伸長。
- 中国やインド、ASEANではカラー・モノクロ各機種大幅増。
- 全体としてはカラー機、モノクロ機共に前年同期比増。

マーケティングサービス

- 大口顧客の需要回復による増収に加え、高付加価値サービスへのシフトを加速し、収益性も改善。
- キンコーズは安定した売上を維持。

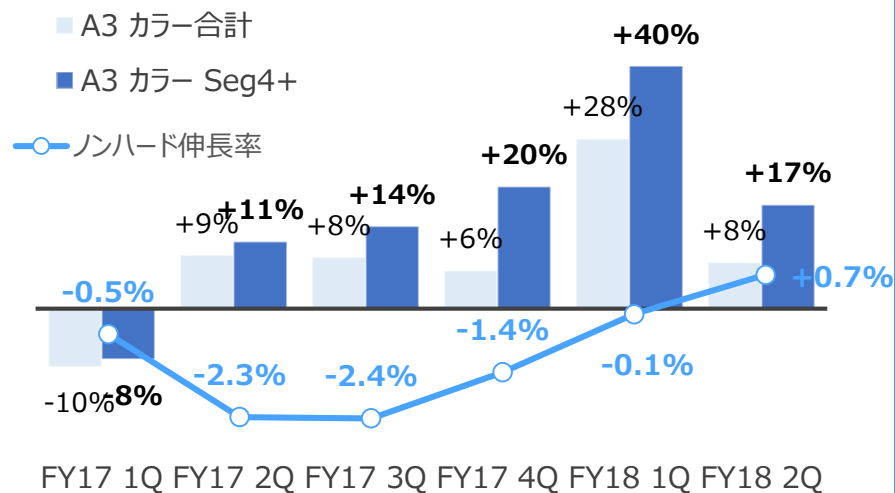
産業印刷

- 米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大。
- 成長加速のため先行投資を継続も採算改善。

オフィス

- 日米欧がSeg4/5のカラー65/75枚機の伸長を継続牽引。ASEAN、インド、パートナーセールスは低速から高速まで大幅伸長。
- ノンハードの伸長率が続伸。

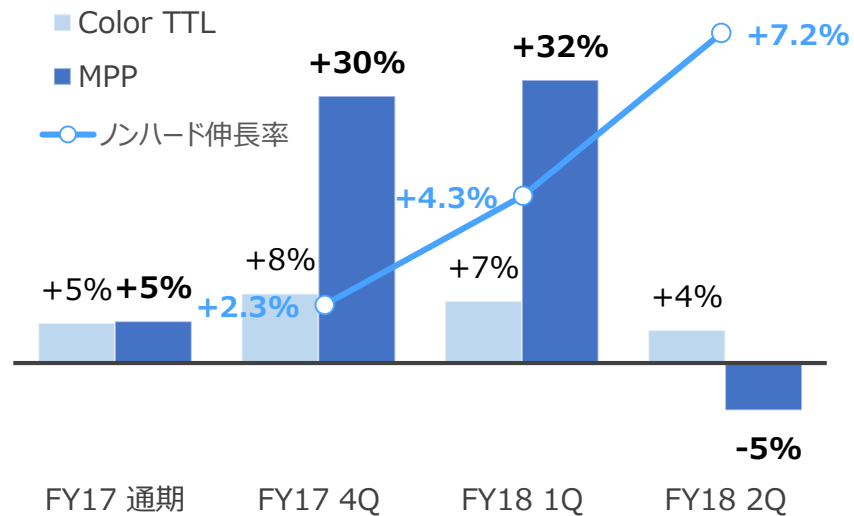
A3カラー複合機販売台数対前年伸長率



プロダクションプリント

- 欧州、中国やインドではMPP販売拡大継続、QoQでは販売台数拡大しており、モメンタム維持。
- IQ-501の高い装備率も維持しPV増加、ノンハード伸長率大幅伸長継続。

PPカラー機販売台数対前年伸長率

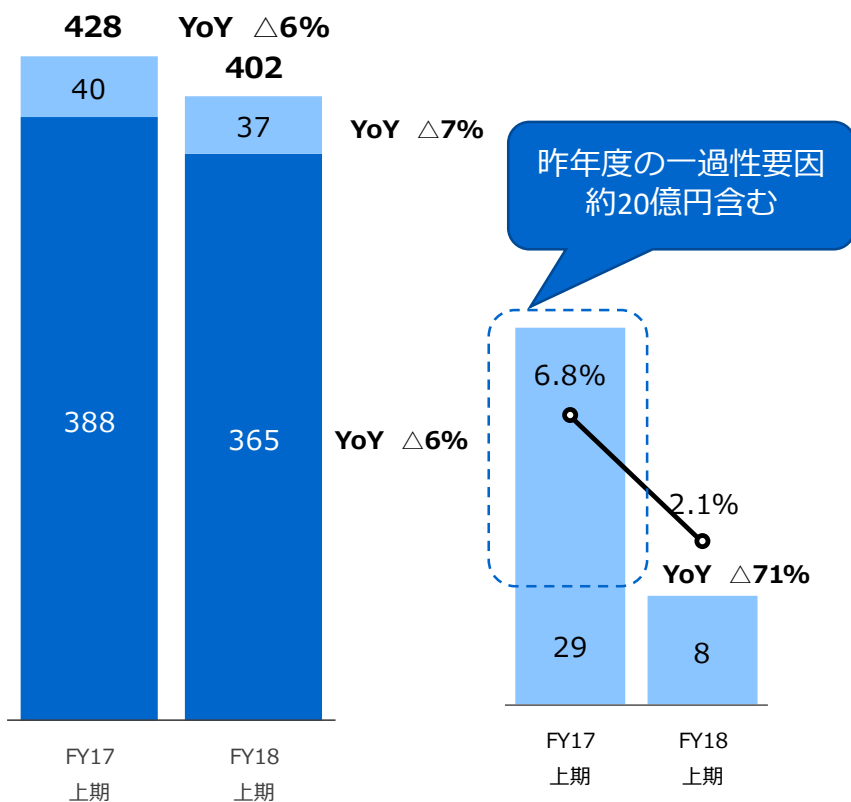


売上高

営業利益

【億円】

- 医療IT
- ヘルスケア（画像診断）



2Qの概況

ヘルスケア（画像診断）

- DR：日本は前年比同等レベルの販売を維持するも、米国の市場が一旦落ち着いたことにより販売数減少。
- 超音波：1Qに続き日本、米国で販売が大きく伸長し、前期に譲受した産婦人科対象の事業も売上に貢献。
- 一部の仕入商品の販売を終了した影響により減収。

医療IT

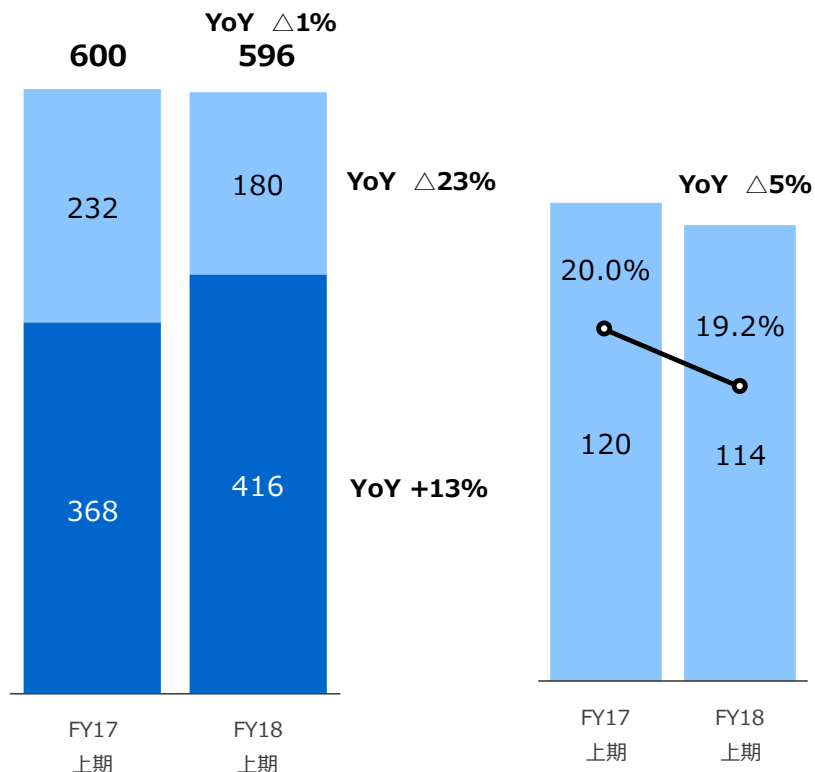
- PACSは販売数は前年並みを維持するも、低価格帯製品の割合が増えたことで売上は微減。
- 保守サービスの売上は1Qに引き続き堅調に推移。

売上高

営業利益

【億円】

- 産業用光学システム
- 材料・コンポーネント



2Qの概況

材料・コンポーネント

- 機能材料：市場が拡大する中国向けを中心に位相差フィルム等の高付加価値製品が1Qに引き続き堅調に販売が拡大。
- 光学コンポーネント：プロジェクター用光学ユニットとカメラ用交換レンズの販売が堅調に推移。
- IJコンポーネント：既存顧客からの受注増加がアジアでの販売を牽引し伸長。

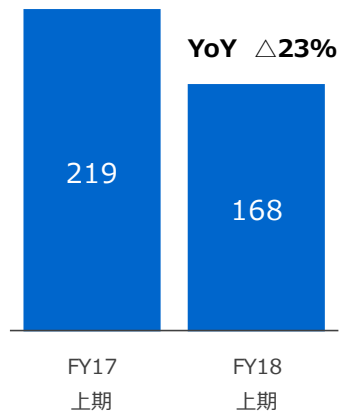
産業用光学システム

- 計測機器：需要の波を捉えたビジネスチャンス拡大継続も、前年の大幅増収を牽引したディスプレイ関連需要の端境期という顧客の市場環境の影響を受け減収。

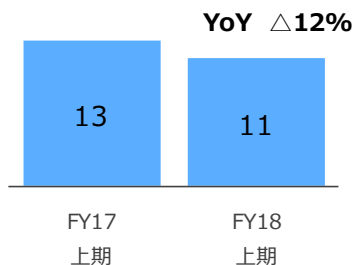
【億円】

産業用光学システム

■ 計測機器

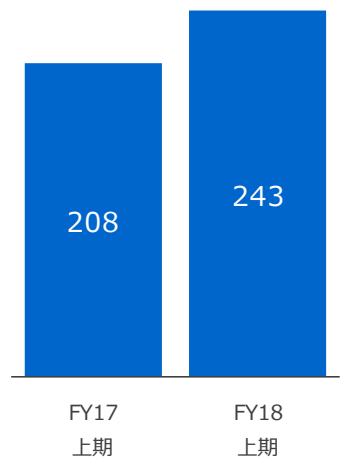


■ 映像ソリューション

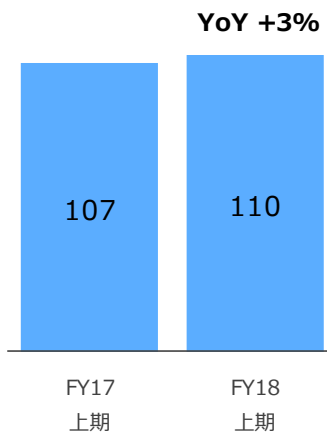


材料・コンポーネント

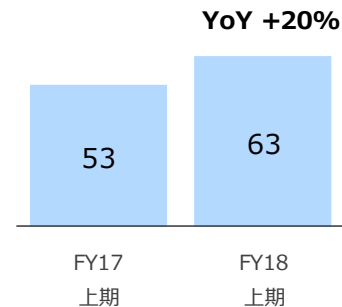
■ 機能材料



■ 光学コンポーネント



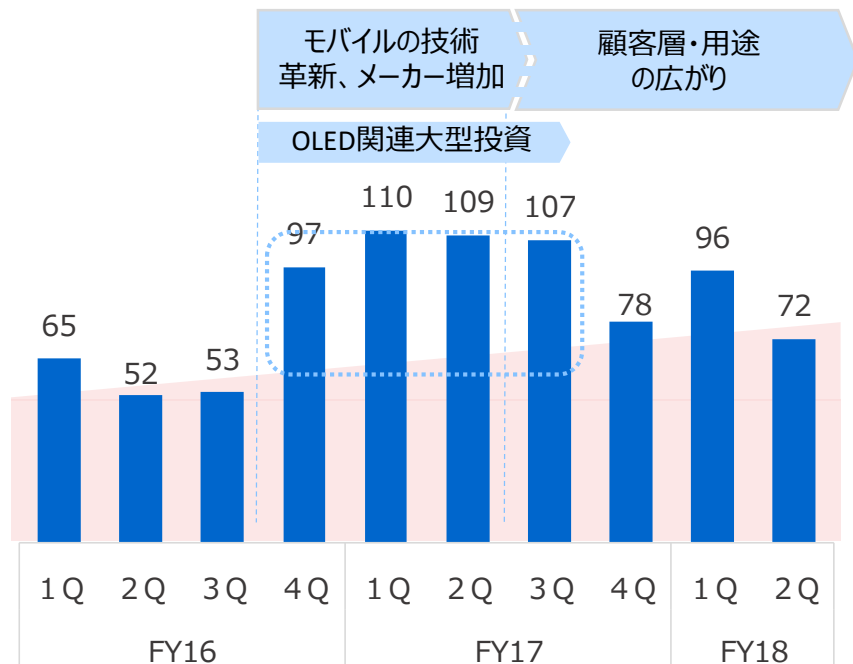
■ IJコンポーネント



計測機器

- 売上推移の季節性はあるが、ディスプレイの進化に伴う中期的な市場成長の傾向継続。
- スマホ向けディスプレイ需要の端境期という市場影響を受け、QoQでは想定よりも販売減少。

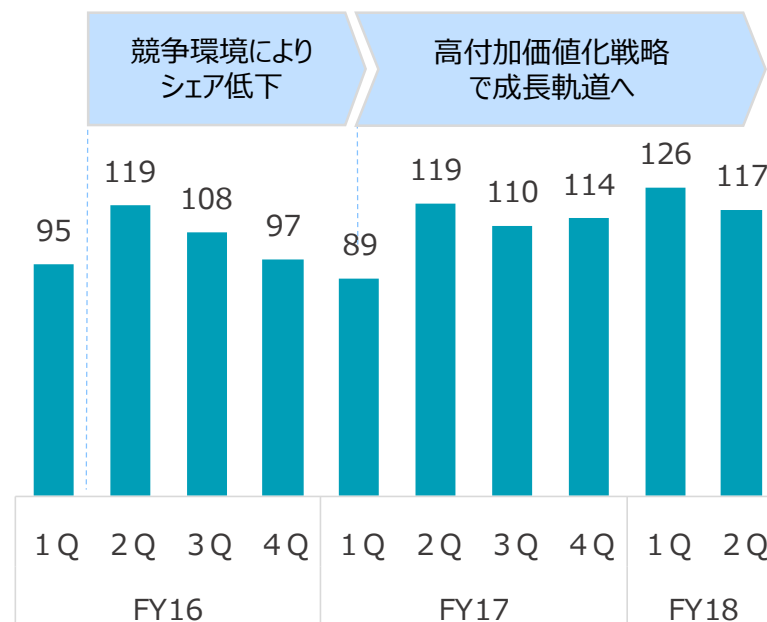
計測機器売上高推移【億円】



機能材料

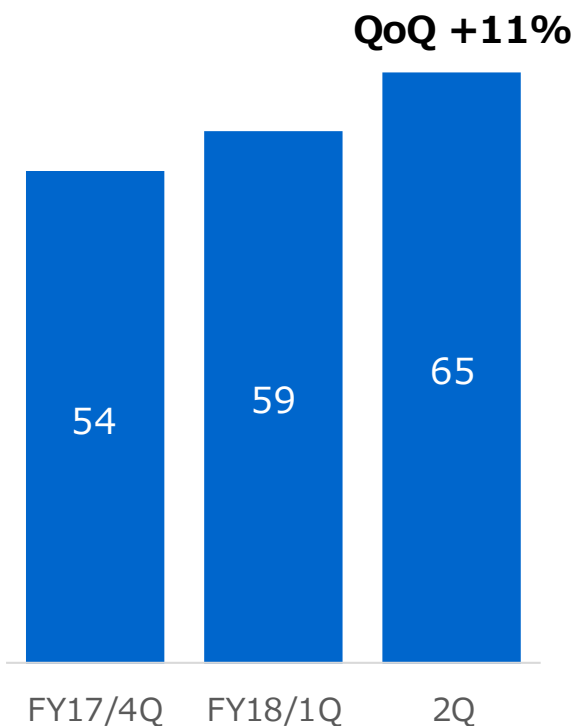
- TVの大画面化トレンドを背景に、高い売上水準を持続。
- 新樹脂製品SANUQIのサンプル出荷開始。FY19本格拡大に向け取組中。

機能材料売上高推移【億円】



売上高

【億円】



2Qの概況

遺伝子診断 (AG社)

- 営業体制強化継続、サンプル件数は社内目標値を達成。保険償還プロセスの抜本的改善により償還率も向上。
- 大手病院との包括契約締結、大手製薬企業との治験プロジェクトを獲得、下期のサンプル数増加に貢献見込み。
- がん専門医チャネルへの展開策としての協業準備進捗。

創薬支援 (IC社)

- 新規受注額は社内目標を達成。継続して十分なパイプライン確保のための営業・マーケティング活動推進。
- 国内製薬会社からも新規受注獲得。

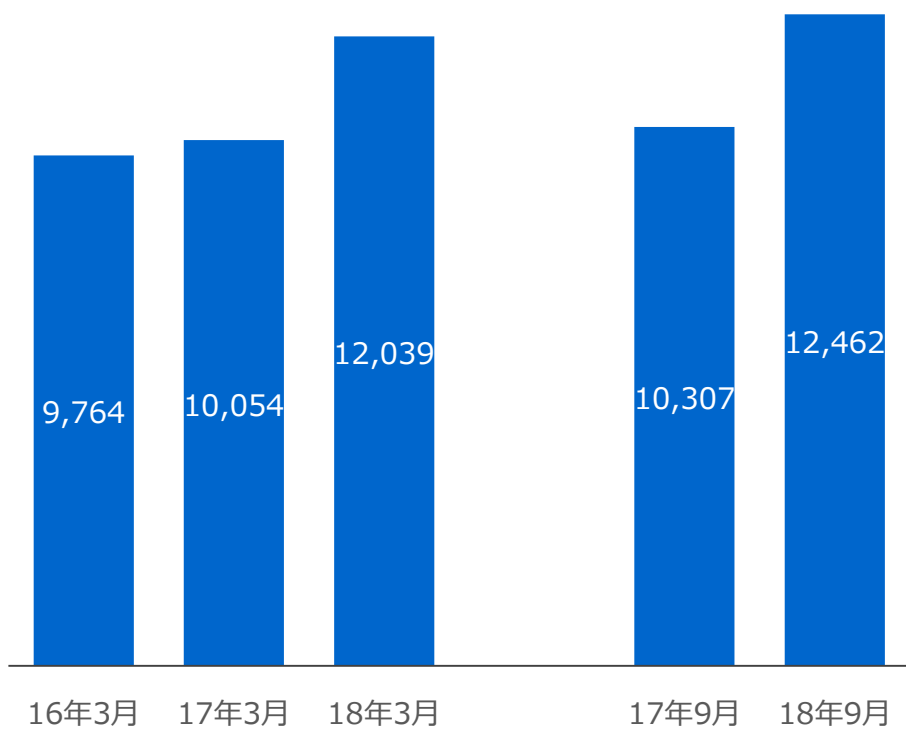
国内展開

- 7月に国内事業会社コニカミノルタプレジジョンメディシンジャパンを設立し、10月より事業開始。国内製薬会社からの受託獲得を加速する。

資産合計（総資産）

【億円】

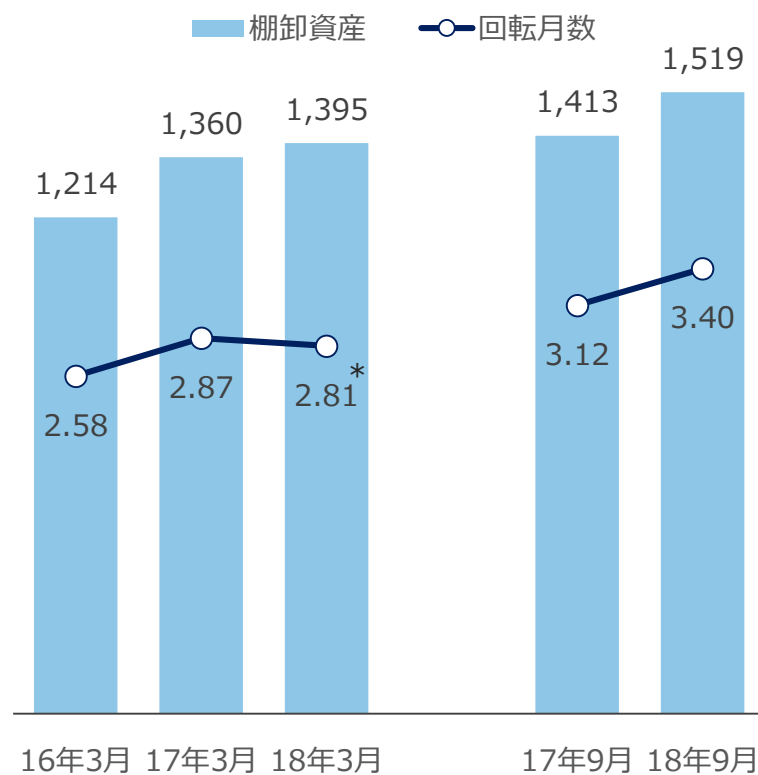
前年度末から大きな変化無し



棚卸資産・回転月数

【億円】

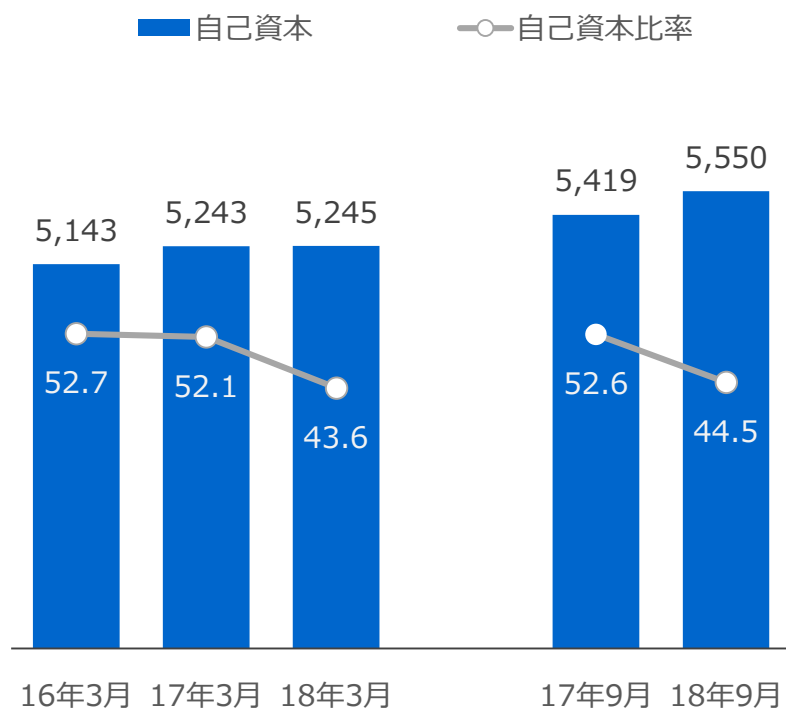
オフィス大口案件準備及び産業印刷の一時的出荷遅延による在庫増に伴う棚卸資産の増加



棚卸資産回転月数 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)
 * FY18以降はAmbry, Invicroも含めています

自己資本・自己資本比率 【億円】

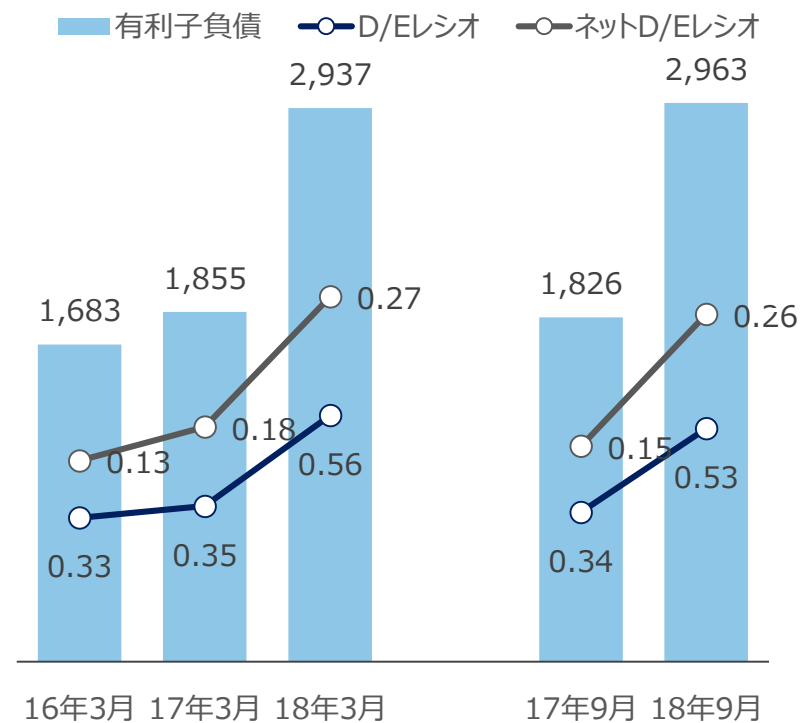
前年度末から自己資本、自己資本比率が向上



自己資本=親会社の所有者に帰属する持分
 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産 (格付評価用) 48.4%

有利子負債・D/Eレシオ 【億円】

前年度末からの微増は為替換算影響



2018年度業績見通し



KONICA MINOLTA

【億円】

	2018年度 業績見通し (今回)	2018年度 業績見通し (従来)	2017年度 実績	前期比
売上高	10,800	10,800	10,313	+5%
営業利益	640	620	538	+19%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	400	385	322	+24%
為替レート(円)				
USドル	105.0	105.0	110.9	
ユーロ	125.0	125.0	129.7	

通期業績 予想

- 為替レート：ユーロ 125円、USドル 105円に据え置く。
- 売上高：上期の進捗を考慮して、セグメント間調整をした上で据え置く。
- 営業利益：貿易摩擦などによる経済見通しの不透明感が続くも、基盤事業の収益力強化により社内計画達成の蓋然性が高まったため、20億円の増額修正。

配当予想

- 年間配当:30円/1株（中間配当・期末配当:15円）を据え置く。

2018年度業績見通し セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	2018年度	2018年度	2017年度	前期比
	業績見通し(今回)	業績見通し(従来)	実績	
オフィス事業	5,900	5,850	5,839	+ 1%
プロフェッショナルプリント事業	2,300	2,325	2,143	+ 7%
ヘルスケア事業	900	925	965	△ 7%
産業用材料・機器事業	1,250	1,200	1,182	+ 6%
産業用光学システム	400	400	431	△ 7%
材料・コンポーネント	850	800	751	+ 13%
新規事業	450	500	173	+ 160%
バイオヘルスケア	350	350	90	+ 290%
その他	100	150	84	+ 20%
コーポレート・連調	0	0	10	-
全社合計	10,800	10,800	10,313	+ 5%

営業利益 (右側：営業利益率)	2018年度		2018年度		2017年度		前期比
	業績見通し(今回)		業績見通し(従来)		実績		
オフィス事業	480	8.1%	450	7.7%	449	7.7%	+ 7%
プロフェッショナルプリント事業	130	5.7%	125	5.4%	93	4.3%	+ 40%
ヘルスケア事業	50	5.6%	50	5.4%	56	5.8%	△ 10%
産業用材料・機器事業	200	16.0%	190	15.8%	235	19.8%	△ 15%
新規事業	△ 140		△ 115		△ 160		-
コーポレート・連調	△ 80		△ 80		△ 134		-
全社合計	640	5.9%	620	5.7%	538	5.2%	+ 19%

アップサイド

- 対EUR円安（当社想定は125円）
- 成長国を中心としたカラー化加速とPP IQ-501によるノンハード増加
- 製造原価コストダウンの効果拡大

ダウンサイド

- 貿易摩擦の激化による経済環境の悪化
- 同、関税対象品目の広がり

Appendix

【億円】

	2018年度 上期	2017年度 上期	前年 同期比	2018年度 2Q	2017年度 2Q	前年 同期比
売上高	5,171	4,881	+ 6%	2,619	2,558	+ 2%
売上総利益	2,515	2,319	+ 8%	1,279	1,199	+ 7%
(売上総利益率)	48.6%	47.5%	-	48.8%	46.9%	-
営業利益	346	205	+ 69%	192	118	+ 63%
(営業利益率)	6.7%	4.2%	-	7.3%	4.6%	-
税引前利益	332	191	+ 74%	179	109	+ 65%
(税引前利益率)	6.4%	3.9%	-	6.8%	4.2%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	233	135	+ 73%	122	81	+ 49%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	4.5%	2.8%	-	4.6%	3.2%	-
E P S (円)	47.18	27.29		24.57	16.47	
設備投資額	196	161		109	79	
減価償却費及び償却費	291	271		145	135	
研究開発費	397	375		193	190	
FCF	110	199		113	285	
投融資	41	25		11	19	
為替レート [円] USD	110.26	111.06	△ 0.80	111.46	111.03	+0.43
euro	129.85	126.29	+3.56	129.63	130.38	△ 0.75

Appendix 販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細

【億円】

	2018年度 上期	2017年度 上期	前年 同期比	2018年度 2Q	2017年度 2Q	前年 同期比
販売管理費						
販売変動費	245	237	+8	125	125	- 1
研究開発費	397	375	+22	193	190	+3
人件費	1,039	984	+55	510	498	+12
その他	601	554	+46	302	277	+25
販売管理費 計	2,282	2,151	+131	1,129	1,090	+39
*為替影響額 :	+7億円 (除く為替 +124億円)			△5億円 (除く為替 +44億円)		
その他の収益						
有形・無形資産売却益	151	111	+40	55	71	△ 16
その他収益	14	18	△ 4	9	11	△ 2
その他の収益 計	165	129	+36	64	82	△ 18
その他の費用						
有形・無形資産除売却損	16	3	+12	3	2	+1
退職特別加算金	0	51	△ 51	0	46	△ 46
その他費用	37	38	△ 2	19	25	△ 6
その他の費用 計	52	93	△ 41	22	73	△ 51
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 9	△ 3	△ 6	△ 8	△ 4	△ 5
為替差損益	△ 2	△ 9	+7	△ 5	△ 5	+0
その他	△ 1	△ 1	+1	2	△ 1	+3
金融収支 計	△ 12	△ 14	+2	△ 11	△ 9	△ 2

【億円】

前年同期比較
(FY18/2Q vs. FY17/2Q)

	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
[要因]							
為替影響	+17	+5	△ 0	+0	△ 0	△ 1	+22
価格変動	+6	+8	△ 3	△ 13	-	-	△ 2
数量増減他	+9	+20	△ 6	△ 6	+41	+0	+58
コストダウン	+3	+1	+1	+2	0	0	+7
経費増減	+6	△ 15	+5	+7	△ 47	△ 0	△ 44
その他収益費用	△ 54	+10	△ 21	△ 2	+3	+99	+33
[営業利益]							
増減額（前年同期比）	△ 14	+29	△ 24	△ 12	△ 3	+98	+74

前期比較
(FY18/上期 vs. FY17/上期)

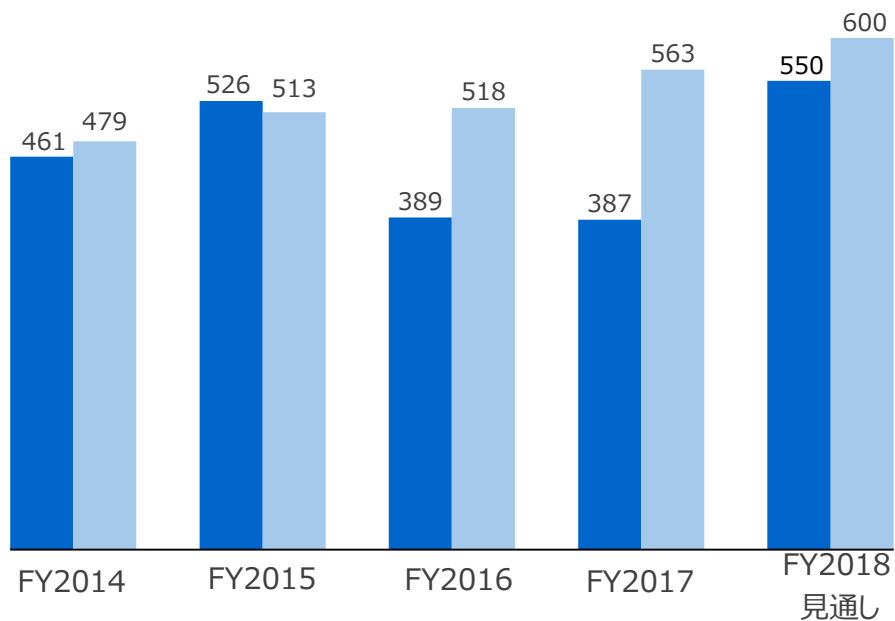
	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
[要因]							
為替影響	+41	+10	+1	△ 2	△ 0	△ 0	+49
価格変動	△ 6	+11	△ 5	△ 18	-	-	△ 18
数量増減他	+40	+29	△ 8	+9	+71	+0	+141
コストダウン	+8	+2	+3	+4	0	0	+17
経費増減	△ 3	△ 33	+10	+6	△ 101	△ 2	△ 124
その他収益費用	△ 55	+11	△ 21	△ 4	+3	+142	+77
[営業利益]							
増減額（前年同期比）	+25	+30	△ 21	△ 6	△ 27	+140	+141

【億円】

設備投資・減価償却費及び償却費

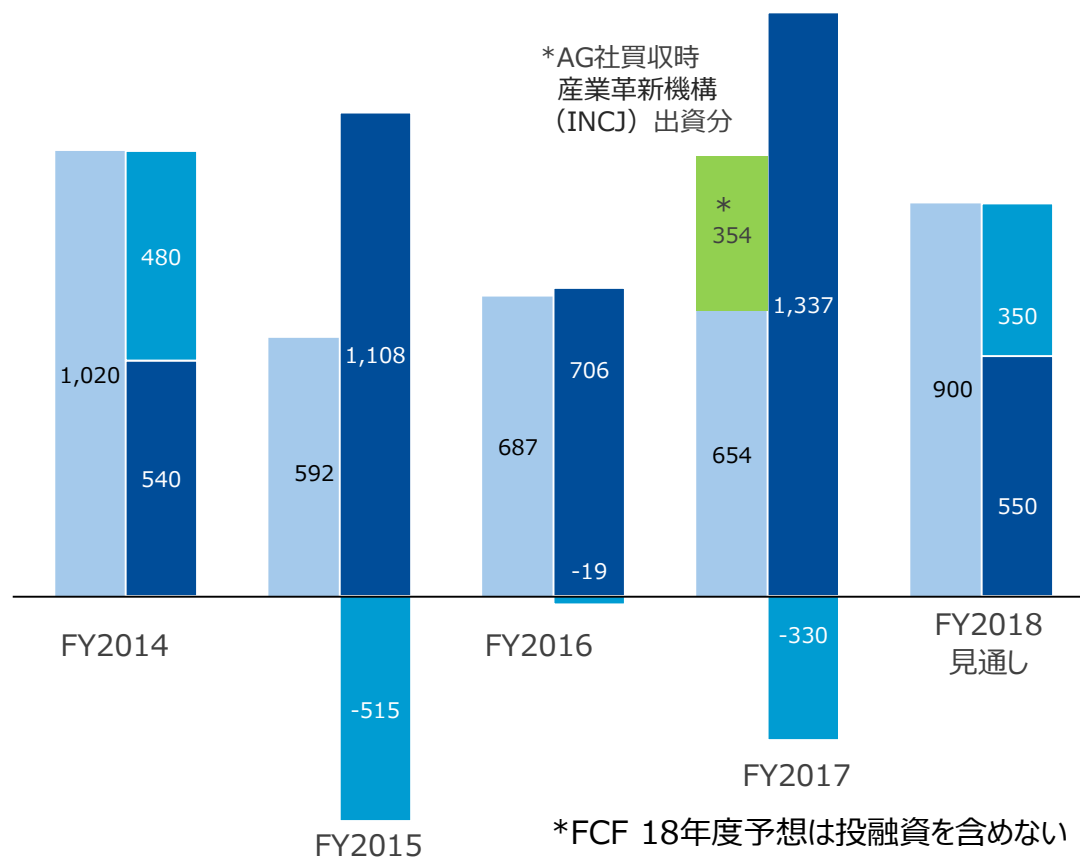
【億円】

■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費



フリーキャッシュフロー

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ フリーキャッシュフロー ■ INCJ出資



Appendix 2018年度業績見通し 全社業績要約



KONICA MINOLTA

【億円】

	18年度 業績見通(今回)	18年度 業績見通(従来)	17年度 実績	前期比
売上高	10,800	10,800	10,313	+ 5%
営業利益	640	620	538	+ 19%
(営業利益率)	5.9%	5.7%	5.2%	
税引前利益	590	570	491	+ 20%
親会社の所有者に帰属する当期利益	400	385	322	+ 24%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	3.7%	3.6%	3.1%	
EPS (円)	80.88	77.85	65.17	
ROE* (%)	7.4%	7.2%	6.1%	
設備投資額	550	550	387	
減価償却費及び償却費	600	600	563	
研究開発費	800	800	770	
FCF (18年度予想は投融資を含めない)	350	350	※△ 684	
投融資	300	300	1,250	
為替レート [円] USD	105.00	105.00	110.85	
EUR	125.00	125.00	129.70	

*ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分 (期首・期末平均)

※ 産業革新機構 (INCJ) からの出資分354億円を考慮すると実質△330億円

Appendix 主な通貨の為替レートと収益影響度

【為替レート：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY17	FY18	対前年影響額		為替感応度*2	
	上期	上期	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	111.06	110.26	△16	+2	+34	△0
ユーロ	126.29	129.85	+31	+26	+18	+8
ポンド	143.61	146.91	+5	△0	+3	+1
欧州通貨*1	—	—	+33	+25	+26	+11
人民元	16.42	16.75	+5	+2	+30	+12
豪ドル	85.52	82.03	△7	△2	+4	+1
その他通貨	—	—	△5	△4	—	—
予約影響額	—	—	+0	+25	—	—
合計	—	—	+11	+49	—	—

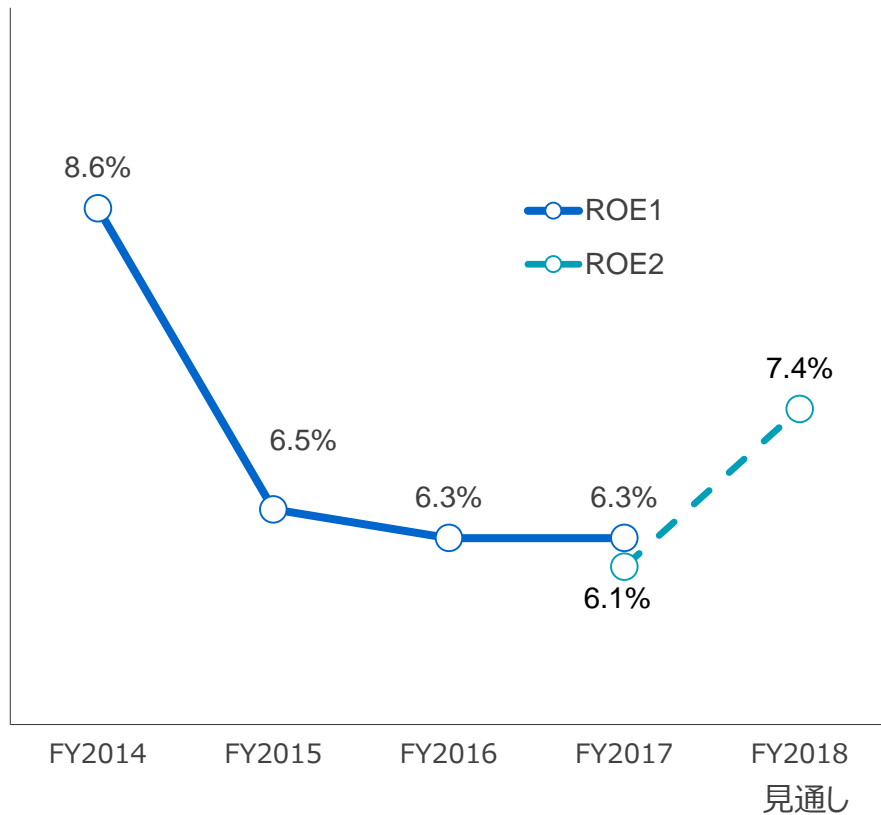
*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

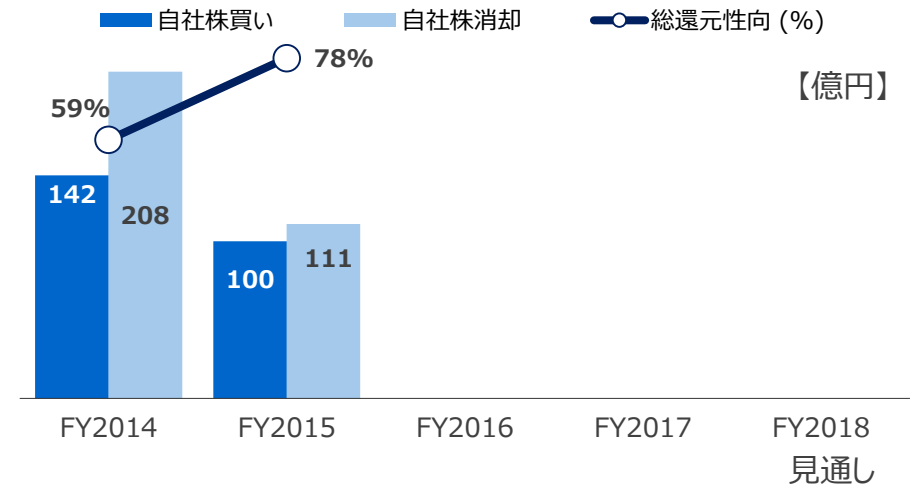
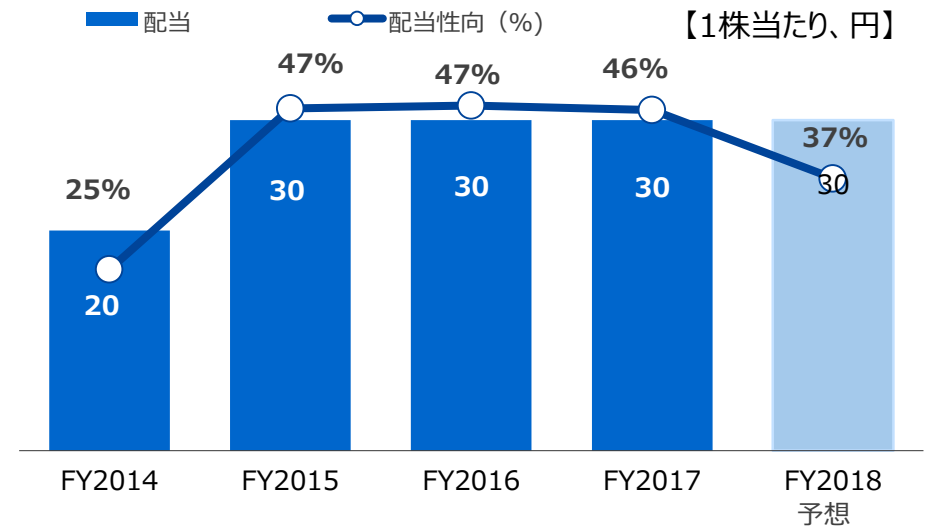
ROE

ROE1 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

ROE2 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有に帰属する持分 (期首・期末平均)



配当・配当性向・自社株買い



Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | 販売状況（四半期推移）

■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY2016				FY2017				FY2018	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	13%	12%	13%	13%	13%	13%	12%	12%	13%	12%
北米	32%	34%	33%	32%	34%	34%	33%	31%	33%	33%
欧州	37%	36%	36%	38%	36%	36%	38%	40%	36%	36%
その他	18%	18%	18%	16%	17%	17%	17%	17%	18%	19%

■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY2016				FY2017				FY2018	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	△1%	△1%	△1%	△2%	+2%	0%	△1%	△1%	+4%	+1%
北米	+2%	+3%	+6%	△3%	+2%	+3%	△3%	+8%	+5%	+4%
欧州	+4%	+4%	+9%	+4%	△1%	+2%	+1%	+4%	+4%	+1%
その他	+4%	+7%	△12%	△1%	△10%	△8%	△5%	△2%	+16%	+8%

■ ハード売上に占めるカラー比率

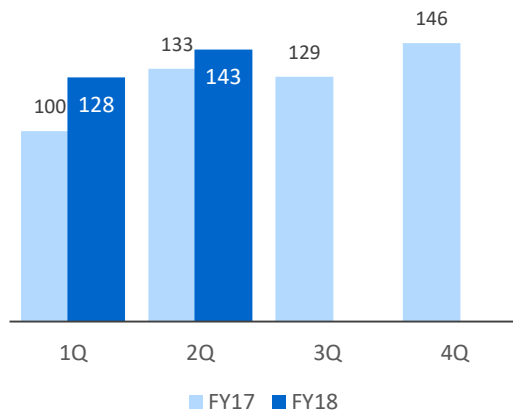
	FY2016				FY2017				FY2018	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
オフィス	71%	72%	72%	72%	69%	72%	72%	72%	73%	73%
PP	74%	73%	73%	72%	78%	76%	80%	78%	81%	80%

Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | 主要製品販売状況 (四半期推移)



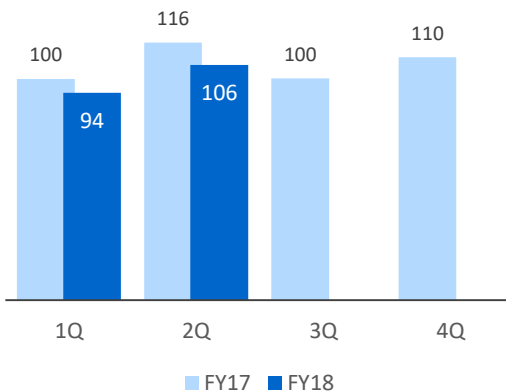
■ A3カラーMFP 販売台数

YoY : +8%



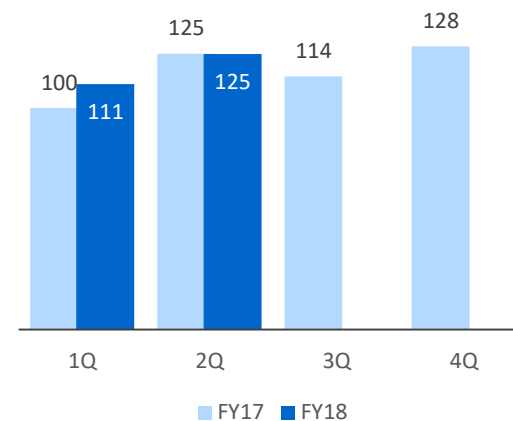
■ A3モノクロMFP 販売台数

YoY : △9%



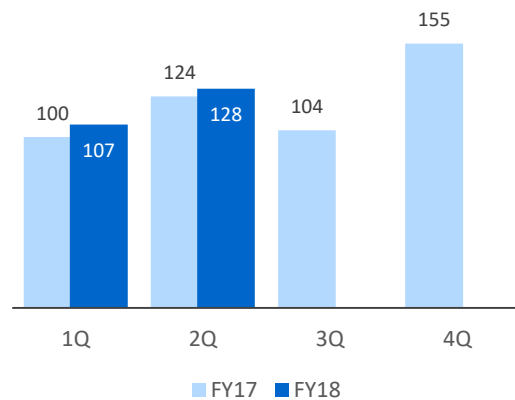
■ A3MFP トータル販売台数

YoY : △0%



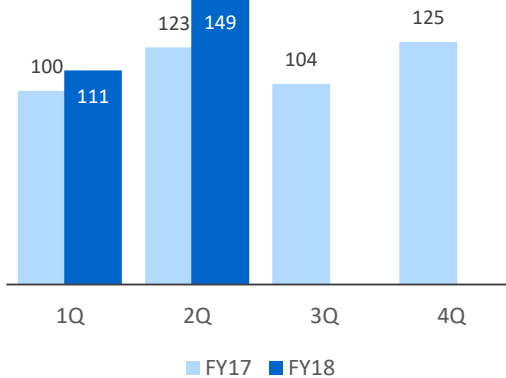
■ カラープロダクションプリント 販売台数

YoY : +4%



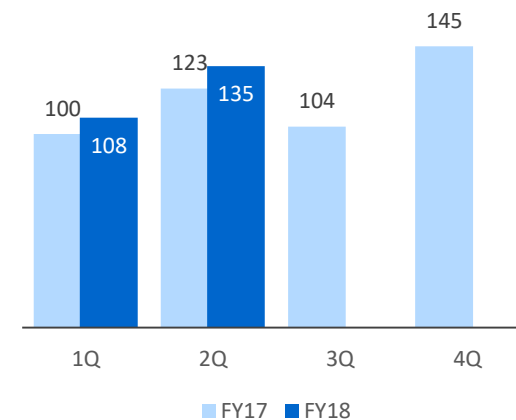
■ モノクロプロダクションプリント 販売台数

YoY : +21%



■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY : +9%

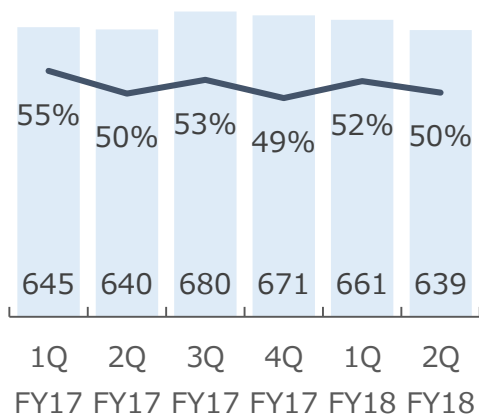


Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | ノンハード売上

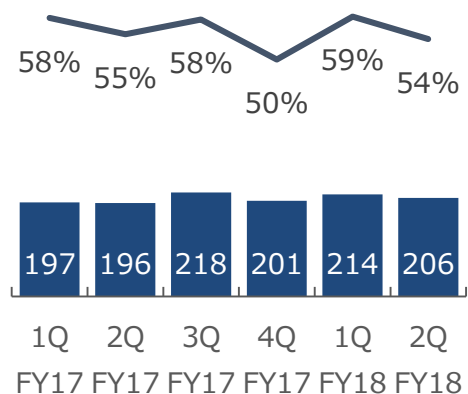


【億円】 ノンハード売上高・ノンハード比率

■ オフィスプロダクト



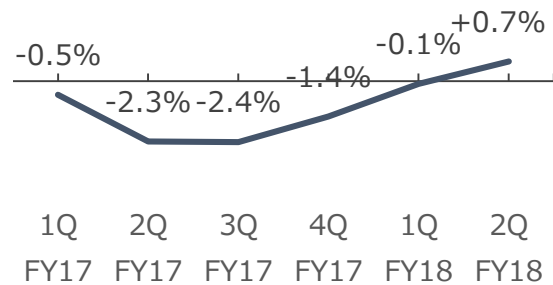
■ プロダクションプリント



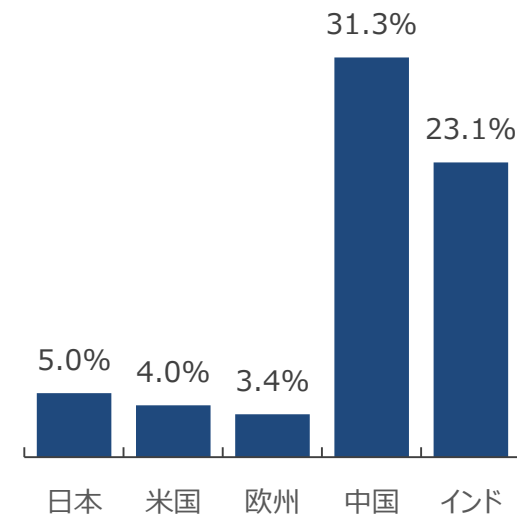
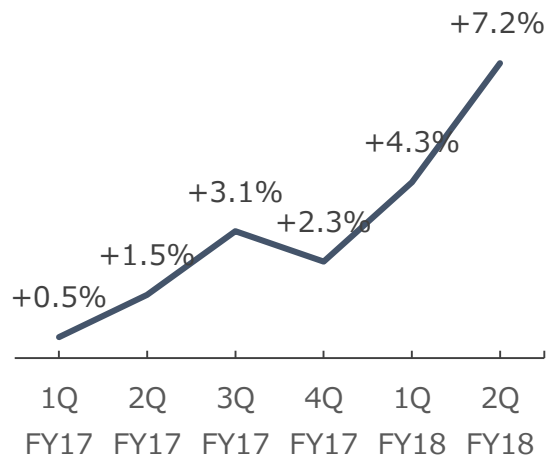
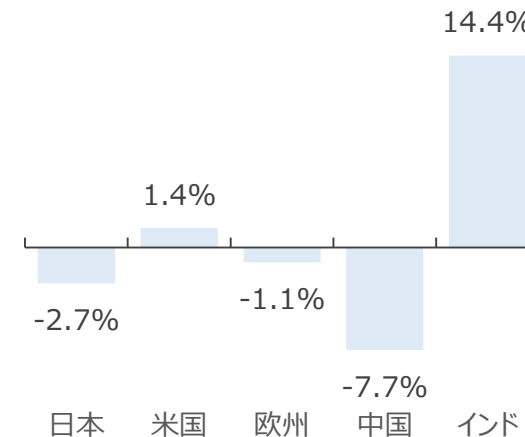
ノンハード売上高前年伸長率

(為替影響除く)

【対前年同期】



【地域別】



Appendix 新セグメントによる四半期推移

【億円】

【売上高】	FY16				FY17				FY18	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
オフィス事業	1,362	1,325	1,385	1,509	1,330	1,465	1,482	1,562	1,435	1,472
プロフェッショナルプリント事業	475	496	511	558	490	522	539	592	534	559
ヘルスケア事業	185	229	220	266	195	233	240	296	186	216
産業用材料・機器事業	249	251	241	275	287	313	301	281	316	280
産業用光学システム	70	57	61	105	117	115	111	88	101	79
材料・コンポーネント	179	194	180	170	170	198	190	194	215	201
新規事業	18	23	18	18	19	23	57	74	78	88
バイオヘルスケア	0	0	0	0	0	0	36	54	59	65
その他	18	23	18	18	19	23	21	20	20	23
コーポレート・連調	4	3	2	3	1	2	3	4	3	3
全社合計	2,291	2,328	2,377	2,629	2,324	2,558	2,622	2,810	2,552	2,619
【営業利益】	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
オフィス事業	114	103	96	121	53	148	98	150	93	134
プロフェッショナルプリント事業	16	27	25	25	16	9	26	42	17	37
ヘルスケア事業	2	10	3	14	△ 5	34	10	17	△ 2	10
産業用材料・機器事業	34	30	104	53	61	59	56	59	68	47
新規事業	△ 29	△ 22	△ 24	△ 24	△ 27	△ 32	△ 44	△ 56	△ 51	△ 35
コーポレート・連調	△ 48	△ 52	△ 44	△ 30	△ 11	△ 100	△ 59	36	31	△ 2
全社合計	89	96	159	157	87	118	86	248	154	192

2018年度開示セグメント

基盤事業 コスト構造改革により収益力を強化し、中計期間中の利益を支える事業

成長事業 前中計で先行投資したリソースを活用し、基盤周辺で高収益化を目指す事業

新規事業 IoT時代の新ビジネスモデルを確立し、高収益化を目指す事業

※ヘルスケア、計測機器等、一部のBUはメイン事業に加えて、事業部内に育成中の成長事業を内包するケースあり。

事業本部	基盤事業	成長事業	新規事業
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> オフィス ITS 		<ul style="list-style-type: none"> WPH
プロフェッショナル プリント	<ul style="list-style-type: none"> プロダクションプリント (PP) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業印刷 (IP) <small>テキスタイル</small> マーケティングサービス 	
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア <small>超音波</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 医療IT 	<ul style="list-style-type: none"> バイオヘルスケア
産業光学システム	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器 <small>外観計測</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 映像ソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> QOL 状態監視 デジタル マニュファクチャリング
材料・コンポーネント	<ul style="list-style-type: none"> 機能材料 <small>新規フィルム</small> IJコンポ-ネント 光学コンポ-ネント 	<ul style="list-style-type: none"> 素材 OLED 	

- ・**IQ-501(インテリジェントクオリティオプティマイザー) : (プロフェッショナルプリント事業)**
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。
- ・**MGI (MGI Digital Graphic Technology) : (プロフェッショナルプリント事業)**
フランスに本社を持つ出力機器メーカー。2014年に資本・業務提携を行い、2016年からは連結子会社化。加飾印刷など特殊技術を必要とし、顧客ニーズに密着したユニークな製品を、欧州を中心に北米、アジアへとグローバルに事業展開。
- ・**SANUQI : (産業用材料・機器事業)**
ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、新樹脂フィルムの商標。
- ・**DM/デジタルマニュファクチャリング : (新規事業)**
IoTの考え方を基本に、生産プロセスで得られる情報を網羅的に結合、得られたデータの中から、お客様価値向上に繋がる切り口を抽出することにより、ワークフローを変革する当社が目指す新しいモノづくり。
- ・**Workplace Hub (WPH/ワークプレイスハブ) : (新規事業)**
当社が新たに注力していくIoTビジネスのベースとなるプラットフォーム。MFP機能の上にサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。
人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。
- ・**CRE戦略 (Corporate Real Estate Strategy) : (コーポレート)**
企業が保有する資産や不動産を有効活用し事業に役立てる企業戦略。
- ・**S&LB (Sale and Leaseback、セールアンドリースバック) : (コーポレート)**
保有資産の売却後に、それをリースとして借り入れて使用する施策で、企業戦略の一環として資産を有効利用する方法。



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。